

医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進についての政策研究

研究代表者 小池創一 自治医科大学地域医療学センター 地域医療政策部門 教授

研究要旨

先の医師法・医療法改正を受け、国は新たに医師偏在指標を定め、都道府県は医療計画の中に医師偏在指標を活用して医師確保計画を策定、医師偏在の是正と医師確保に努めることとなった。医師確保計画の実効性を確保する上で、医師確保計画の進捗のモニタリング・評価を行うための戦略・指標をとりまとめることや、都道府県の医師確保策について情報収集を行い効果が期待される施策を分析すること等が医療政策研究の課題となっている。

このような状況を踏まえ、本年度は、医師確保事例集の作成と分析、医師少数区域への勤務に対する検討、我が国における地域卒医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子に関する分析、地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討を行った。

本研究を通じ、医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進に必要な様々な知見を得ることができた。

研究分担者

松本 正俊 広島大学大学院医系科学研究科

地域医療システム学講座 教授

小谷 和彦 自治医科大学地域医療学センタ

一地域医療学部門 教授

岡崎研太郎 九州大学大学院地域医療教育学

講座 助教

片岡 仁美 岡山大学病院 ダイバーシティ推進

センター 教授

杉岡 隆 佐賀大学医学部地域医療支援学

講座 教授

長谷川仁志 秋田大学大学院医学系研究科

医学教育学講座 教授

前田 隆浩 長崎大学大学院医歯薬学総合研

究科 総合診療学分野 教授

渡辺 晃紀 栃木県西健康福祉センター所長

早川 貴裕 栃木県 保健福祉部 医療政策課

課長補佐

寺裏 寛之 自治医科大学地域医療学センタ

一地域医療学部門 助教

研究協力者

井口清太郎 新潟大学新潟大学大学院医歯

学総合研究科 新潟地域医療学

講座 地域医療学部門 教授

大脇 哲洋 鹿児島大学大学院医歯学総合研

究科地域医療学分野 教授

伊藤 彰一 千葉大学大学院医学研究院 医

学教育学 教授

勝山陽太 千葉大学大学院医学研究院 千葉

県寄附講座地域医療教育学講座

特任助教

A. 研究目的

平成 30 年通常国会で成立した医師法・医療法改正により、都道府県は医療計画の中に医師確保計画を策定し、医師偏在の是正と医師確保に努めることとなった。医師確保計画の実効性を確保する上でも、医師確保計画のモニタリングや評価や医師確保策の分析を行うことは、医療政策研究の課題として必要性が高くなっていると考えられる。

本研究の目的は、医師確保計画の進捗のモニタリング・評価を行うための戦略・指標をとりまとめるとともに、都道府県の医師確保策について情報収集を行い、効果が期待される施策を分析することにある。

3 年計画の最終年度となる令和 4 年度は、(1) 医師確保事例集の作成と分析、(2) 我が国における地域枠医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子、(3) 医師少数区域への勤務に対する検討、(4) 地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討を行った。

B. 研究方法

(1) 医師確保事例集の作成と分析

各都道府県の医師確保計画担当部署に対して、共通フォーマットによる医師確保事例の提供を依頼、取りまとめを行い、研究班からのコメントを付した上で事例集として都道府県に配布した。

(2) 医師少数区域への勤務に対する検討

2012 年から 2018 年までの医師・歯科医師・薬剤師統計に登録された医師のうちで、追跡不可、データの不備、2 次医療圏の設定変更等で 26,999 人を除外した後のコホート集団 (21,7107 人) を対象にした。医師偏在指標の医師少数区域に移動に関する Cox 比例ハザードモデルを用い、2012 年 (ベースライン) の要因を検討した。

(3) 我が国における地域枠医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子に関する分析

2022 年 2 月から 3 月にかけて実施した、オンライン質問紙「医学生/医師のキャリア形成と地域医療に関するアンケート」調査の質問項目の中から、予備的な分析に基づき、地域への長期定着意向と関連する可能性のある因子を選択した。ロジスティック回帰分析により、地域への長期定着意向について、上記の選択因子との関連で粗および調整済みオッズ比と 95%信頼区間を推定した。p 値が 0.05 未満であるものを、統計学的に有意であるとみなした。

(4) 地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討

「医学生/医師のキャリア形成と地域医療に関するアンケート」の回答データを用い、義務年限中の地域医療勤務の義務履行に影響するライフイベントおよびキャリアプランを探った。また、2021 年度に実施した医師確保策の実態を明らかにするためのアン

ケート調査結果を地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討する観点から分析した。

C. 研究結果

(1) 医師確保事例集の作成と分析

40 都府県（回収率 85.1%）から協力が得られ、キャリア形成プログラム適用医師に関する事例 54、それ以外を対象とする事例 104、事例を分類せずに回答を寄せた事例 1 の計 159 事例が収集された。

主な対象領域を回答した事例を集計したところ、産科医の確保、へき地における医師確保を主な目的とする事例がそれぞれ 29 事例と最も多く、次いで、医師少数区域・小児科医の確保を目的とするものが各 23 事例と続いた。

(2) 医師少数区域への勤務に対する検討

対象者の 2012 年時点の平均年齢は 48 歳、男性割合は 82%、外科系診療科に勤務した割合は 20%であった。医師少数区域に勤務した医師の割合は 11%であった。

医師少数区域の医師は、医師多数区域や中程度区域に勤務した医師と比較して平均年齢は高く、男性の割合は高かった。病院に勤務する医師の割合は低く、外科系に勤務する割合は高かった。専門医を保有する割合は低かった。

医師少数区域の勤務経験の有意な正の予測要因は、若年、男性、外科系勤務であった。

負の予測要因は専門医保有であった。

(3) 我が国における地域卒医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子に関する分析

1,746 名（医学生 1,307 人、医師 439 人）の回答のうち、重複回答や、学生・医師の識別、性別、分析に含まれる変数のデータ欠損のため 218 件の回答を除外し、1,528 件の回答を今回の分析対象とした（医学生 1,153 人、医師 375 人）。

学生（地域卒学生、自治医科大学学生）では現在の学生生活への満足度、大学医局への所属意向、総合診療や家庭医療への興味、高校生への地域卒（自治医大）の勧め、キャリア形成プログラムの総合評価が長期定着意向と関連しており、医師（地域卒医師・自治医科大学卒業医師）では現在の研修環境への満足度、大学医局への所属意向、高校生への地域卒（自治医大）の勧め、が長期定着意向と関連する因子であった。

(4) 地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討に関する検討を行い

地域医療勤務義務履行に影響するライフイベントとキャリアプランを検討したアンケート調査の解析では、学生、医師ともに、女性の結婚と出産に関する悩みがあることおよび見通しが立たないことが、地域医療勤務義務履行の不確かさの高まりと関連していることが示唆された。また、それらに関する悩みがあることよりも見通しが立ってい

ないことの方が義務履行の不確かさの高まりとより関連していることは着目すべき点である。結婚と出産の課題に関して、医師と学生との比較では、医師の方でより問題となっていることが示された。女子学生の地域医療従事に対するモチベーションは高く、その点に性差はないという結果も本調査で認められた。

D. 考察

(1) 医師確保事例集の作成と分析

収集された事例の領域は、キャリア形成プログラム対象医師とそれ以外の医師でおおむね傾向は一致しており、それぞれの領域別の事例数は、都道府県の優先順位を反映しているものと考えられる。すなわち、各都道府県は、医師の地理的偏在とともに、診療科偏在の是正にも取り組んでいる様子が見える結果となっていたと考えられる。

各都道府県が医師確保に向けて抱える課題は様々であり、その取組内容も多種多様である。このため、すべての都道府県にとって一律に適用可能な雛形となるような好事例はそもそも存在せず、他都道府県の事例をそのまま活用することも、必ずしも適当ではないが、個別の事例を検討してゆく中で、いくつか注目すべきポイントがあるように考えられた。それらには、キャリアコーディネーターの役割、指導医の養成、セカンドキャリア医師への支援がある。また、地域枠を県外医学部に多く持つ場合、大学との調整や、医

学生との接触機会の確保に苦勞する都道府県あることが課題であること、大学・都道府県・医学生・医師の3者が顔の見える関係を構築できているかどうかは医師確保における大きなカギとなっていると考えられること等が明らかとなった。また、義務履行と専門研修をどう両立するかは、キャリア形成プログラム適用医師を対象とした取組の中では大きな課題であることも明らかとなった。

(2) 医師少数区域への勤務に対する検討

医師少数区域の勤務には、特に男性、外科系の診療科の勤務、専門医の非保有が関連した。男性医師が少数区域に勤務する予測要因であったことは、女性医師の出産や育児による休職や離職、子供の教育環境も含めた勤務環境(ワーク・ライフ・バランス)が関係しているかもしれない。外科系医師に関しては、大学の医局からの医師派遣のような実情が関係していることも考えられた。また、専門医の保有が負の予測因子であったが、医師派遣の時期と関連して、例えば、専門医取得を予定している医師が取得前に医師少数区域に勤務した実態を表していることが理由の一つとして考えられた。医師少数区域で専門医(例、総合内科)が不要であるということではなく、専門医取得・更新の容易さがへき地や遠隔地での医師定着策に挙げられていることから、むしろキャリア形成支援に重点を置くことが必要であろう。医師少数区域に勤務する医師に対する勤務環境の整備やキャリア形成支援が今後の医師確保に影響するかどうかについて、今後の研究が待たれる。

(3) 我が国における地域枠医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子に関する分析

全国の地域枠と自治医科大学の学生・卒業生を対象とした無記名オンライン調査の部分解析によって、地域への長期定着意向と関連する因子が明らかになった。この結果は、都道府県や大学が卒前卒後の教育研修プログラムやキャリア形成プログラムの改訂をする際に、基礎資料として参考になると考える。今後、こうしたプログラムがより充実した内容のものになることで、地域枠・自治医科大学卒業医師の長期にわたる地域への定着意向が高まることが期待される。

(4) 地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討に関する検討

男性とは異なる傾向と課題を持つ女性のキャリアにおいて、本来のモチベーションを生かし、義務を完遂するためには何が重要であるかを推察する。それは、「不確定要素を不安要素としない」ことではないだろうか。すなわち、将来自身のキャリアに影響しうるライフイベント＝不安要素、とならず、ライフイベントがいつ起こったとしてもキャリアを確実につなぐことができるという確証を持つことが重要である。そのため、ロールモデルの存在、支援体制の整備とその周知は大きな意義がある。自治体アンケート調査でみられた復職支援や保育支援の存在を周知し、活用促進をすることは有意義である。また、ライフイベント経験

医師の話聞く機会や集積事例の提供は重要である。経験者の話を聞くことにより、ライフイベントに関する問題に直面した際にどのような対処法があるかについて情報が得られ、対処法が分かっていたら不安が軽減される。その結果、不確定要素を有していてもそれが不安に直結することを防ぎ、キャリア継続と義務の完遂を支えることにつながるのではないだろうか。

女性は結婚や出産というライフイベントの影響を強く受けることが示唆され、学生においてはライフイベントが実際に起こる前であっても不確定要素を強く意識していることが示唆された。しかし、ライフイベントとキャリアの両立という課題は単に女性医師の課題と矮小化すべきではなく、医師としてのプロフェッショナリズムの追求と個人としての **well-being** をどのように両立するか、という性別年齢を問わない課題であると考え。この課題を解決するためには支援体制について周知すること、好事例を共有することなどが重要であると考え。

E. 結論

本研究を通じ、医師確保事例集の作成と分析、医師少数区域への勤務に対する検討、我が国における地域枠医学生・医師の地域への長期定着意向に関する因子、地域医療に従事する女性医師の確保をめぐる諸課題についての検討を行い、医師確保計画を踏まえた効果的な医師偏在対策の推進に必要な様々な

知見を得ることができた。

F.健康危険情報

該当なし

G.研究発表

1. 論文発表

片岡仁美. 地域医療におけるキャリア形成. 日本内科学会雑誌. 111(5), 971-976, 2022

2. 学会発表

小池創一、松本正俊、岡崎研太郎、片岡仁美、小谷和彦：「都道府県における医師確保に向けた諸課題に関する研究」第81回日本公衆衛生学会総会、2022年12月.

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし